

平成 22 年度当初予算 重点的な取組別概要 <みえの舞台づくりプログラム>

くらし 2：多様な主体が連携・協働して取り組むごみゼロ社会づくりプログラム

(担当部：環境森林部)

< プログラムの目標 >

「ごみゼロ社会」の実現に向け、ごみの減量化等の取組が、市町をはじめ住民、事業者、NPO等多様な主体の連携・協働により積極的に展開され、「ごみゼロ社会実現プラン」の短期目標（2010 年度）が達成されています。

< 構成事業（担当部） >

- (1) ごみゼロ社会実現推進事業（環境森林部）
- (2) 市町ごみ処理システムの最適化検討事業（環境森林部）

< プログラムの事業費 >

（単位：千円）

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
策定時の見込額 1	30,809	24,000	24,000	26,000
予算額等 2	16,030	15,808	32,782	29,276

1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

2 H19,20 年度は決算額、H21 年度は予算現額、H22 年度は予算要求額

< 構成事業の目標 >

目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
(1)ごみの排出量削減率(家庭系：対 H14 年度比)	目標値	-	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%
	実績値	0.8%	3.9%	7.6%		
(2)市町ごみ処理システム最適化検討市町数(累計)	目標値	-	11 市町	17 市町	23 市町	29 市町
	実績値	5 市町	13 市町	17 市町		

< 進捗状況（現状と課題） >

- ・ 県では、2005 年に「ごみゼロ社会実現プラン」を策定し、多様な主体の参画のもと、ごみの減量化等に取り組んでおり、これまで、プランに掲げるごみ減量化に効果的な取組として、家庭系ごみ有料化制度の導入検討やレジ袋削減運動などのモデル事業を実施するとともに、モデル事業をはじめとするプラン推進の取組について「ごみゼロプラン推進委員会」との連携のもと評価・検証を行ってきました。
- ・ 特にレジ袋削減運動については、モデル事業として伊勢市で平成 19 年 9 月 21 日から実施されて以降、県内 25 市町で取り組まれており、全市町への拡大が予定されています。
- ・ 効果的で効率的な市町のごみ処理システムの構築に向けて、「廃棄物会計」の説明会や導入支援を行い、これまでに 17 市町の参画が得られました。また、市町のごみ処理の強み・弱みを把握するための「市町ごみ処理カルテ」の活用に向けた取組も一部の市町で始まりました。
- ・ こうした取組によって、一定の成果が得られており、家庭系ごみの排出量削減率については、

2008年度実績(速報値)で7.6%と目標(4%)を大きく上回っています。今後、中期目標(2015年度:13%削減)を視野に入れ、着実に施策を進めていく必要があります。

- ・ ごみ減量化等の取組が、市町をはじめ住民、事業者、NPO等多様な主体の連携・協働により展開されるよう、事業者セミナーの開催やホームページの活用などを通じて、取組事例を紹介するとともに、ごみゼロフォーラムの開催、ごみゼロキャラクターやごみゼロバス、啓発資材などを活用したPRに取り組みました。さらに、ごみゼロ社会実現に向け、県全体としての気運の醸成に努めていく必要があります。

<平成22年度の取組方向>

ごみの減量化に向けて、家庭ごみの有料化など、プランに掲げる取組の中でも戦略的に注力する取組をモデル事業として支援しつつ、成果を市町と情報共有することで県全域に展開されるよう取り組んでいきます。また、中期目標の達成に向け着実に施策を進めるため、県民意識調査や一般廃棄物実態調査などを実施し、取組の効果検証を行うとともに、「ごみゼロプラン推進委員会」との連携のもと、プランの改訂や数値目標の見直しを行います。

市町に対しては、効果的で効率的なごみ処理システムの構築に向け、「廃棄物会計」の導入や「市町ごみ処理カルテ」の一層の普及を促進します。

モデル事業を契機に県内の多くの市町にレジ袋削減の取組が広がりましたが、こうした意識から行動へつなげる取組のセカンドステージとして、住民、事業者、民間団体等との連携のもと「ごみの減量化と低炭素社会の構築」のさらなる定着をはかる方策等の検討を行うとともに、次代を担う子どもたちを対象に創意工夫を凝らした啓発を実施するため、ごみゼロキャラクター「ゼロ吉」等を活用した普及・啓発を行います。

<他の主体の参画内容>

- ・ 住民は、市町が実施するごみ減量化施策等に積極的に参画します。
- ・ 事業者は、製品等の製造や流通、消費段階において排出する廃棄物をできる限り少なくするための工夫(環境配慮設計など)や長期にわたり使用できる製品の開発、修理体制の充実等、拡大生産者責任に基づく取組を推進します。
- ・ 市町は、家庭ごみの有料化、生ごみの再資源化、事業系ごみの適正な処理料金体系の検討等、ごみ減量化等に向けた施策を実施するとともに、廃棄物会計などを活用し、より効率的なごみ処理システムの構築に取り組みます。

<主な事業>

「ごみゼロ社会」実現推進事業

【基本事業名:41101 ごみゼロ社会づくりの推進】(事業(1)(2))

予算額:(21) 32,782千円 (22) 29,276千円

事業概要:「ごみゼロ社会実現プラン」の中期目標の達成に向けて着実に施策を進めるため、ごみの減量化に効果的な市町の取組をモデル事業として支援するとともに、これまでの成功事例を活用し、県全域への展開をはかります。また、これまでの事業の効果検証を行い、プランの改訂や数値目標を見直します。

市町における効率的なごみ処理システムの構築に向け、「廃棄物会計」や「市町ごみ処理カルテ」の普及・浸透を積極的に進めていきます。

また、意識から行動へ繋げる取組のセカンドステージとして、住民、事業者、民間団体等との連携のもと「ごみの減量化と低炭素社会の構築」のさらなる定着をは

かる方策等の検討を行うとともに、県全体としてのごみ減量化に取り組む気運を醸成するため、ごみゼロキャラクター「ゼロ吉」等を活用して、次代を担う子どもたちを対象に創意工夫を凝らした啓発活動を行います。